



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社
コード番号 8709 URL <http://www.invast.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人

TEL 03-3595-0423

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	924	0.0	919	0.5	76	1.3	80	12.5	75	42.1
29年3月期第1四半期	924	4.7	924	4.7	75	22.8	71	21.6	52	82.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 87百万円 (98.4%) 29年3月期第1四半期 44百万円 (148.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.79	12.79
29年3月期第1四半期	9.01	9.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	92,942	10,105	10.8
29年3月期	91,962	10,213	11.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,080百万円 29年3月期 10,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		36.00		36.00	72.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		17.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,904,400 株	29年3月期	5,904,400 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	28,035 株	29年3月期	32,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,874,386 株	29年3月期1Q	5,868,854 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれが高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外部環境の不透明感が徐々に払拭されつつあることや、個人消費の堅調地合いが継続したこと等を背景に、緩やかながら回復基調を維持しました。

当初は、中東や東アジアの地政学リスクの高まりから慎重ムードが強まりましたが、フランス大統領選挙においてマクロン氏が勝利するとリスクオンとなり、一時108円台前半まで売り込まれていたドル/円相場は反発に転じ、株式市場も上昇基調を強めました。日経平均が約1年半ぶりに2万円を回復したことに伴い、消費者マインドも改善し、日銀が公表している実質消費活動指数も強含みの推移となりました。トランプ政権の景気対策が遅れていることや、中国の中長期的な景気に対する見通し等、海外の不安要素が懸念されるなか、国内では5月の有効求人倍率が1974年2月以来の高水準になる等、雇用部門の改善が継続しており、鉱工業生産や輸出の堅調も相俟って、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しております。

外国為替市場の米ドル/円相場は、地政学リスクの高まりや、欧米政治リスクへの懸念から円高に振れる場面も見られましたが、徐々に不透明感が払拭されるとともにリスクオンのムードが強まり、高値圏である112円台後半で6月の取引を終えました。

米ドル/円相場が比較的狭いレンジ取引に終始した一方で、ユーロ/ドルやポンド/ドル相場は、4月下旬以降の強基調を維持しており、欧米の金利動向とともに、これらの相場が明確なトレンドを形成するかどうか注目されています。

株式市場も、ほぼ米ドル/円相場と平行な値動きとなり、欧州の政治的不透明感が強かった期初こそ弱含みの展開となりましたが、その後はリスクオンムードが強まると堅調地合いを継続し、20,000円の大台を突破しました。

このような経済状況のもとで、当社は「シストレ24」を中心とした各種サービスにおける新規口座キャンペーンや、6月からは、「トライオートFX」及び「トライオートETF」において期間中の損益を元にランキングを決定する「リアルトレード頂上決戦グランプリ」を開催する等の施策を実施しました。

これにより「シストレ24」の取引量は増加し、また、4月にサービス開始1周年を迎えた「トライオートETF」についても、今年2月のリニューアル実施後、預り証拠金、取引量ともに順調な伸びを継続しております。

その一方で、取引所FX「くりっく365」は市況低迷により、取引量が大幅に減少する結果となりました。

なお、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、預り証拠金、収益ともに堅調に推移しており、前期からの業績好調を維持しております。

こうして、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億24百万円(前年同四半期比100.0%)、純営業収益は9億19百万円(同99.5%)となりました。

また、販売費・一般管理費は全体で8億43百万円(同99.4%)となり、この結果、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は76百万円(同101.3%)、経常利益は80百万円(同112.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円(同142.1%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。詳細は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券㈱
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は7億10百万円(前年同四半期比90.8%)となり、セグメント利益は40百万円(同62.8%)となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第1四半期連結累計期間においては、平成29年1月から3月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は2億10百万円(前年同四半期比145.9%)となり、セグメント利益は35百万円(同327.4%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は1億46百万円(前年同四半期比67.4%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	81百万円(同47.8%)
・委託手数料	7百万円(同68.1%)
・投資顧問料	8百万円(同115.0%)
・その他の受入手数料	49百万円(同171.5%)

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、7億18百万円(前年同四半期比116.3%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第1四半期連結累計期間における金融収支は、7百万円(前年同四半期比102.3%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、8億43百万円(前年同四半期比99.4%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	1億77百万円(同83.5%)
・人件費	2億47百万円(同106.3%)
・不動産関係費	2億91百万円(同107.8%)
・事務費	6百万円(同93.2%)
・減価償却費	78百万円(同89.6%)
・租税公課	26百万円(同111.8%)
・その他	15百万円(同104.3%)

⑤ 営業外収益

当第1四半期連結累計期間においては5百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	4百万円
・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第1四半期連結累計期間においては1百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	1百万円
-----------	------

⑦ 特別利益

当第1四半期連結累計期間においては4百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	4百万円
----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億79百万円増加し929億42百万円となりました。流動資産は、9億59百万円増加し918億21百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加18億29百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少10億49百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、11億20百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は828億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億87百万円増加しました。流動負債は、10億94百万円増加し827億65百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加14億3百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金の減少5億6百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し52百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は101億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる2億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	3,292
預託金	18,991	19,622
顧客分別金信託	850	1,050
顧客区分管理信託	17,693	18,037
その他の預託金	447	535
短期差入保証金	53,174	55,004
外為取引未収入金	14,626	13,576
繰延税金資産	11	10
その他	170	316
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	90,862	91,821
固定資産		
有形固定資産	94	90
無形固定資産	601	566
投資その他の資産	404	463
投資有価証券	119	118
出資金	178	226
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	0	—
その他	82	95
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,099	1,120
資産合計	91,962	92,942
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	70,498
外為取引未払金	12,273	11,766
未払法人税等	1	17
役員賞与引当金	—	4
賞与引当金	49	14
その他	251	464
流動負債計	81,671	82,765
固定負債		
繰延税金負債	—	1
その他	54	50
固定負債計	54	52
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23	19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	82,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	1,848
自己株式	△38	△34
株主資本合計	10,228	10,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△26	△16
その他の包括利益累計額合計	△26	△13
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8	21
純資産合計	10,213	10,105
負債・純資産合計	91,962	92,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	217	146
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	170	81
委託手数料	10	7
投資顧問料	7	8
その他の受入手数料	28	49
トレーディング損益	617	718
金融収益	7	11
その他の営業収益	82	48
営業収益計	924	924
金融費用	0	4
純営業収益	924	919
販売費・一般管理費		
取引関係費	212	177
人件費	233	247
不動産関係費	270	291
事務費	6	6
減価償却費	88	78
租税公課	23	26
その他	14	15
販売費・一般管理費計	848	843
営業利益	75	76
営業外収益		
為替差益	—	4
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	0
営業外収益計	0	5
営業外費用		
為替差損	4	—
匿名組合投資損失	—	1
株式公開費用	0	—
その他	0	—
営業外費用計	4	1
経常利益	71	80
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
特別利益計	6	4
税金等調整前四半期純利益	77	84
法人税、住民税及び事業税	18	6
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	24	9
四半期純利益	52	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	75

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	52	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
為替換算調整勘定	△4	10
その他の包括利益合計	△8	12
四半期包括利益	44	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	782	144	926	△2	924
セグメント利益	64	10	75	—	75

(注) 1. 純営業収益の調整額△2百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	710	210	920	△1	919
セグメント利益	40	35	76	—	76

(注) 1. 純営業収益の調整額△1百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上していません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所FX」、「店頭FX」、「店頭ETF」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。